

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	6.2	5.5						
市町村名	鹿屋市		地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	45,115,138	43,450,602	実質収支比率	6.2	5.5	経常収支比率	86.9	92.0		
					財源超過	×	歳入歳出差引	2,263,928	1,509,057	(※1)	(95.3)	(98.1)					
人口	22年国調(人)	105,070	産業構造		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	656,030	144,846	標準財政規模	25,862,183	24,658,060	財政力指数	0.46	0.48		
	17年国調(人)	106,208			近畿	×	実質収支	1,607,898	1,364,211	公債費負担比率	15.4	16.1					
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	105,506	第1次	17年国調	7,261	12年国調	7,371	低開発	○	積立金	1,206,513	1,006,641	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.1		区分	17年国調	7,261	12年国調	7,371	山振	○	繰上償還金	-	115	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	448.33		第2次	14年国調	14.7	13年国調	14.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	961,908	連結実質赤字比率	-	-		
	人口密度(人/km ²)	234		17年国調	14.7	16年国調	14.8	実質単年度収支	1,450,200	159,442	基準財政収入額	8,304,255	8,682,581	実質公債費比率	12.1	12.2	
世帯数(世帯)	44,404		第3次	17年国調	19.1	16年国調	22.6	基準財政需要額	19,396,268	19,012,311	標準税収入額等	10,601,654	11,120,051	将来負担比率	60.4	76.2	
	世帯数(世帯)	44,404		17年国調	19.1	16年国調	22.6	経常経費充当一般財源等	23,244,627	22,990,323	歳入一般財源等	31,866,409	30,895,677	資金不足比率(※3)	-	-	
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,536,460	42,438,225	うち公的資金	31,345,267	32,571,119	債務負担行為額(支出予定額)	3,987,381	3,688,830	
	市区町村長	1	6,300	一般職員	718	2,404,582	3,349	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	720,000	720,000	積立金	4,329,665	3,120,283	
	副市区町村長	1	5,950	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,933,998	1,551,765	減債基金	1,933,998	1,551,765	現在高	3,891,341	3,870,690	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	26	87,282	3,357	関係する一部事務組合等一覧			組合等名			地方公社・第三セクター等一覧			(※2)
	教育長	1	5,850	教育公務員	66	234,966	3,560	鹿屋市			鹿屋市			鹿屋市			鹿屋市
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	大隅肝属広域事務組合			大隅肝属広域事務組合			大隅肝属広域事務組合			大隅肝属広域事務組合
	議会副議長	1	3,960	合計	784	2,639,548	3,367	曾於北部衛生処理組合			曾於北部衛生処理組合			曾於北部衛生処理組合			曾於北部衛生処理組合
	議会議員	28	3,700	ラスバイレス指数	-	-	99.2	肝属東部衛生処理組合			肝属東部衛生処理組合			肝属東部衛生処理組合			肝属東部衛生処理組合
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	鹿児島市町村総合事務組合	(18)	鹿屋市土地開発公社						
		(3)	介護保険事業特別会計			(8)	下水道特別会計	(12)	大隅肝属広域事務組合	(19)	(財)輝北農業公社						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	輝北簡易水道事業特別会計	(13)	曾於北部衛生処理組合	(20)	(株)まちづくり鹿屋						
		(5)	老人保健特別会計			(10)	立小野簡易水道事業特別会計	(14)	肝属東部衛生処理組合	(21)	(財)輝北うわば公園まちづくり公社						
								(15)	大隅肝属地区消防組合	(22)	(財)鹿屋市中小企業勤労者福祉サービスセンター						
								(16)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,766,697	21.6	9,310,825	38.2	普通税	9,310,825	95.3	79,377
地方譲与税	544,777	1.2	544,777	2.2	法定普通税	9,310,825	95.3	79,377
利子割交付金	33,911	0.1	33,911	0.1	市町村民税	4,071,850	41.7	79,377
配当割交付金	4,519	0.0	4,519	0.0	個人均等割	124,299	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,867	0.0	4,867	0.0	所得割	3,235,126	33.1	-
地方消費税交付金	913,180	2.0	913,180	3.7	法人均等割	223,887	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	8,431	0.0	8,431	0.0	法人税割	488,538	5.0	79,377
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,325,950	44.3	-
自動車取得税交付金	79,760	0.2	79,760	0.3	うち純固定資産税	4,251,130	43.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	277,649	2.8	-
地方特例交付金	165,820	0.4	165,820	0.7	市町村たばこ税	635,376	6.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	112,200	0.2	112,200	0.5	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	53,620	0.1	53,620	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	14,387,369	31.9	12,904,535	52.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	12,904,535	28.6	12,904,535	52.9	目的税	455,872	4.7	-
特別交付税	1,482,834	3.3	-	-	法定外目的税	455,872	4.7	-
(一般財源計)	25,909,331	57.4	23,970,625	98.2	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,863	0.1	24,863	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	594,688	1.3	-	-	都市計画税	455,872	4.7	-
使用料	517,966	1.1	39,236	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	220,366	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	6,405,958	14.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	288,787	0.6	288,787	1.2	合計	9,766,697	100.0	79,377
都道府県支出金	3,357,624	7.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	333,702	0.7	69,156	0.3	徴収率	97.2	88.9	97.1
寄附金	26,650	0.1	-	-	現・計	97.7	90.8	97.7
繰入金	575,465	1.3	-	-	(%)	-	-	89.1
繰越金	1,506,188	3.3	-	-	市町村民税	97.7	90.8	97.7
諸収入	725,550	1.6	9,740	0.0	純固定資産税	96.4	86.0	96.3
地方債	4,628,000	10.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,576,777		436,363
うち臨時財政対策債	2,355,900	5.2	-	-	下水道	632,498		-189,778
歳入合計	45,115,138	100.0	24,402,407	100.0	上水道	4,686		18,046
					簡易水道	1,520		29,890
					工業用水道	-		69
					国民健康保険	1,264,174		131
					その他	2,673,899		284

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	280,601	0.7	-	280,601	
総務費	6,226,160	14.5	84,734	5,701,992	
民生費	14,655,982	34.2	73,520	6,985,116	
衛生費	2,774,168	6.5	441,309	2,175,327	
労働費	2,290,732	0.7	1,494	54,723	
農林水産業費	2,116,053	4.9	596,804	1,505,758	
商工費	759,596	1.8	15,145	730,714	
土木費	3,345,191	7.8	1,901,941	2,272,881	
消防費	1,185,104	2.8	49,064	1,125,443	
教育費	5,860,955	13.7	2,196,524	3,792,019	
災害復旧費	125,642	0.3	-	73,684	
公債費	5,231,026	12.2	-	4,904,223	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	42,851,210	100.0	5,360,535	29,602,481	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,111,299	51.6	14,638,793	14,337,010	53.6
人件費	7,049,126	16.5	6,700,784	6,606,163	24.7
うち職員給	4,656,311	10.9	4,385,956	-	-
扶助費	9,831,693	22.9	3,034,332	2,946,636	11.0
公債費	5,230,480	12.2	4,903,677	4,784,211	17.9
内 元利償還金	5,230,480	12.2	4,903,677	4,784,211	17.9
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	15,253,734	35.6	13,079,846	8,907,617	33.3
物件費	4,994,579	11.7	4,017,662	3,208,686	12.0
維持補修費	205,250	0.5	153,930	153,270	0.6
補助費等	3,286,717	7.7	2,927,661	2,371,255	8.9
うち一部事務組合負担金	1,732,472	4.0	1,657,794	1,585,813	5.9
繰入金	4,572,091	10.7	3,939,716	3,174,406	11.9
積立金	2,131,771	5.0	2,039,277	-	-
投資・出資金・貸付金	63,326	0.1	1,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,486,177	12.8	1,883,842	-	-
うち人件費	341,388	0.8	334,976	-	-
普通建設事業費	5,360,535	12.5	1,810,158	-	-
うち補助	2,653,294	6.2	261,163	-	-
うち単独	2,517,173	5.9	1,516,427	-	-
災害復旧事業費	125,642	0.3	73,684	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	42,851,210	100.0	29,602,481	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 鹿児島県鹿屋市

人口	105,506人	(H23.3.31現在)
面積	448.33km ²	
歳入総額	45,115,138千円	
歳出総額	42,851,210千円	
実収支差	1,607,898千円	
標準財政規模	25,862,183千円	
地方債現在高	42,536,460千円	

実収赤字比率	- %
実収赤字比率	- %
実収赤字比率	12.1 %
実収赤字比率	60.4 %

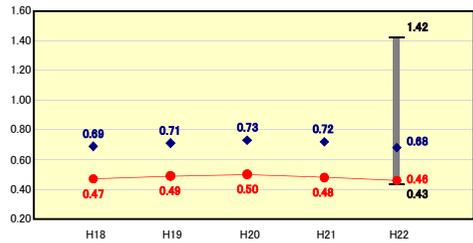
市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
-------	---

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.46]

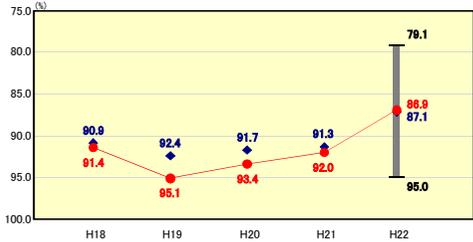
類似団体内順位 37/42 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人市民税関係の所得の減収で税収が減少していることなどから、0.46と類似団体平均を下回っている。定員適正化計画による職員数の削減による人件費の削減、投資的経費の抑制等、行財政改革により歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、市税の収納率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.9%]

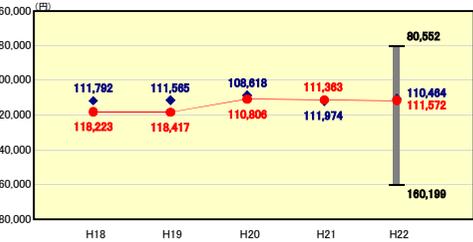
類似団体内順位 20/42 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7



経常収支比率の分析欄
 歳入で地方交付税や臨時財政対策債が大きく増額し、定員適正化計画を上回る職員数の減(32人)により人件費の減額となったこと等から、1ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。今後は、事務事業仕分けの結果を参考にしながら、事業の方向性、効果、コストなどを厳しく精査した上で、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を行うとともに、内部事務経費の更なる縮減を進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,572円]

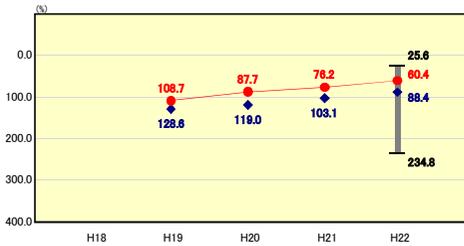
類似団体内順位 26/42 全国平均 114,985 鹿児島県平均 123,085



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、学校用員等を嘱託したことにより賃金が増えたことや新規で給食センターを設置したことに伴い委託料が大幅に増えたためである。

将来負担の状況 将来負担比率 [60.4%]

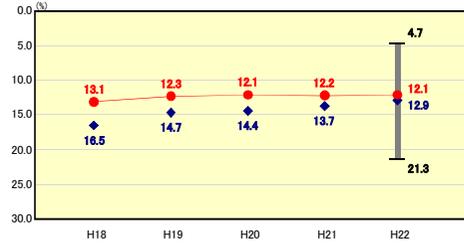
類似団体内順位 16/42 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.1%]

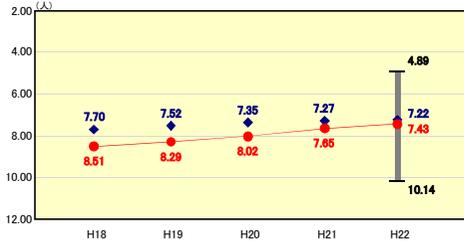
類似団体内順位 21/42 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3



実質公債費比率の分析欄
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き、当該年度の地方債発行額を償還額の(臨時財政対策債を除く)75%以内とする上限設定や事業の選択に取り組む。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.43人]

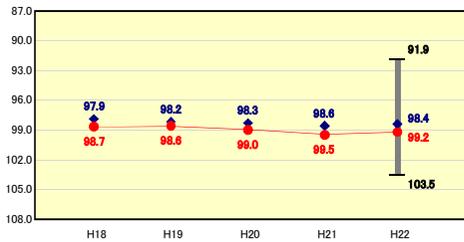
類似団体内順位 27/42 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76



人口千人当たり職員数の分析欄
 第1次定員適正化計画(平成19年度～22年度)において、削減目標147人に対して159人の削減を実施してきた結果、人口当たり職員数は類似団体並みの数値となったが、第2次定員適正化計画(平成23年度～26年度)で80人を削減し、更なる定員適正化を推進することとしている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.2]

類似団体内順位 20/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より0.3改善されているが、類似団体平均を0.8上回っており、「わたり」の廃止及び技能労働給料表(行二)の導入を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

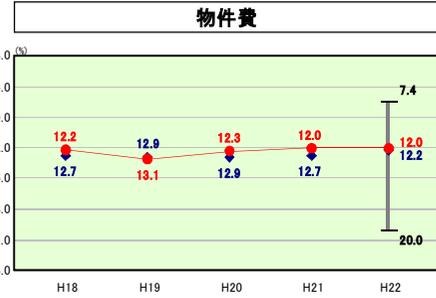
鹿児島県鹿屋市

経常収支比率の分析

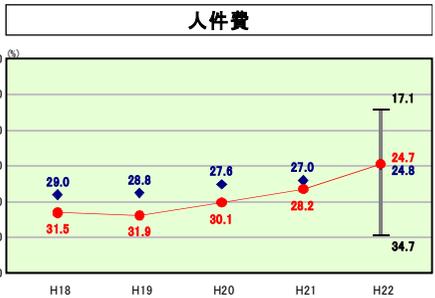
人口	105,506人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	448.33km ²		実収支赤字比率	-%
人口密度	235.4人/km ²		将来負担比率	12.1%
人口増加率	-0.1%		市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
総収入	45,115,138千円			
総支出	42,851,210千円			
実収支	2,263,928千円			
標準財政規模	25,862,183千円			
地方債現在高	42,536,460千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

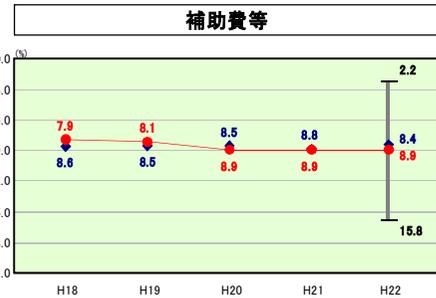
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄
学校用務員等の嘱託化により人件費から物件費へのシフトが起きているが、消耗品等の内部管理経費の削減による需用費が減少したことから横ばい状況であり、類似団体平均を下回っている。今後も、職員のコスト意識を高め、事務改善等により徹底した経費削減に努める。



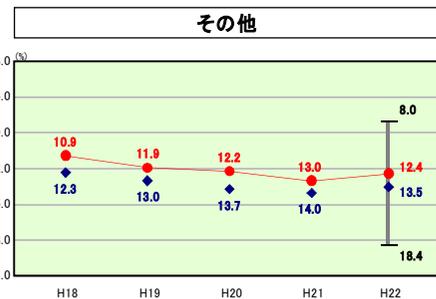
人件費の分析欄
類似団体の平均値並みの数値になっており、これは特に定員適正化計画に基づいた新規採用の抑制などによる職員数の削減(平成21年度に比較して32人減)によるものである。今後も職員定数や給与制度の見直しを進め、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
前年度数値と横ばいで変わらないものの、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。これは各種団体への負担金・補助金は減っているものの、消防組合等の一部事務組合への負担金が増えているためである。今後も事務事業の見直しにより補助金の廃止や減額に努める。



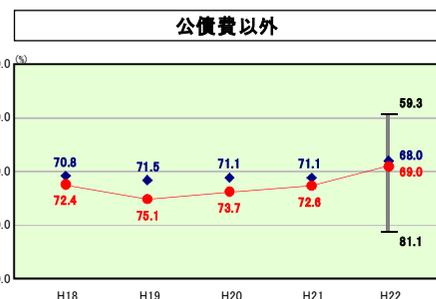
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所運営費や景気低迷による生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで抑制に努める。



その他の分析欄
類似団体平均を下回っており、後期高齢者広域連合への負担金や介護保険事業特別会計への繰入金が増加しているものの、前年度数値より1.1ポイント減少している。今後、各特別会計の事業の精査により普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
平成19年度から地方債発行額の抑制をしてきた結果、類似団体平均値よりも低く、前年度よりも1.5ポイント改善している。今後も、繰上償還の実施や、地方債発行上限額を設定し、抑制に努めるとともに、繰放資金借入においては入札により低金利の借入を行うなど金利負担の軽減に取り組む。



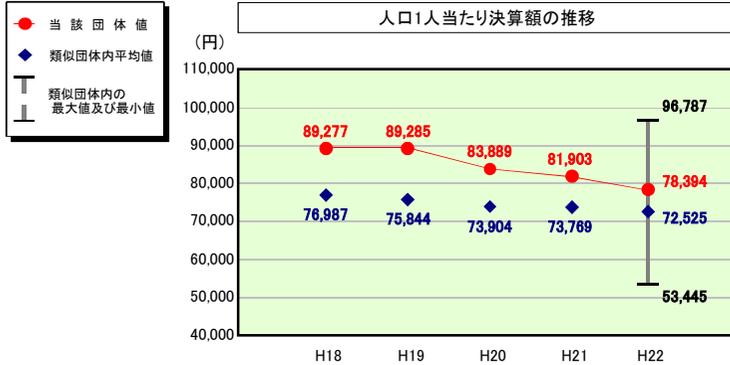
公債費以外の分析欄
普通建設事業費の人口1人あたり決算額が平成22年度に増加したのは、小学校校舎の増改築や給食センターの整備を行ったためである。今後は、総合計画の実施計画ローリングや事務事業仕分けの結果を参考にしながら、必要性、緊急性、事業効果、後年度の財政負担等を十分に検討し、真に必要な事業の選択を行うことで事業費の平準化により抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県鹿屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



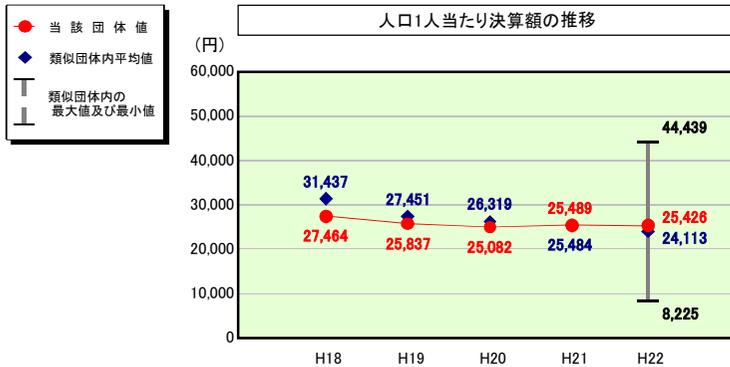
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,049,126	66,813	67,327	▲ 0.8
賃金(物件費)	590,298	5,595	3,793	▲ 47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	873,100	8,275	4,624	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,946	2,236	2,753	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	341,388	3,236	1,409	▲ 129.7
▲退職金	▲ 818,815	▲ 7,761	▲ 8,448	▲ 8.1
合計	8,271,043	78,394	72,525	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.43	7.22	0.21
ラスパイレス指数	99.2	98.4	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

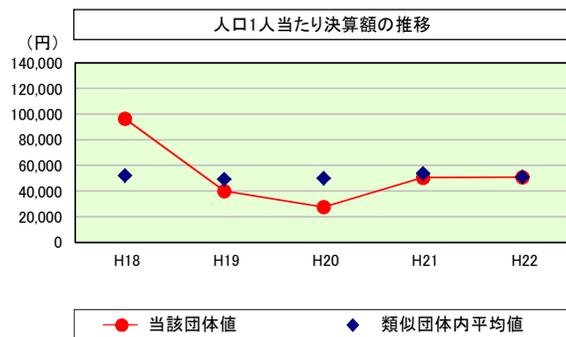


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,111,014	48,443	48,035	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	22,833	216	94	129.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	548,951	5,203	12,436	▲ 58.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	309,698	2,935	2,140	▲ 37.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	126,966	1,203	1,858	▲ 35.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 572,773	▲ 5,429	▲ 5,884	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,864,082	▲ 27,146	▲ 34,585	▲ 21.5
合計	2,682,607	25,426	24,113	5.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

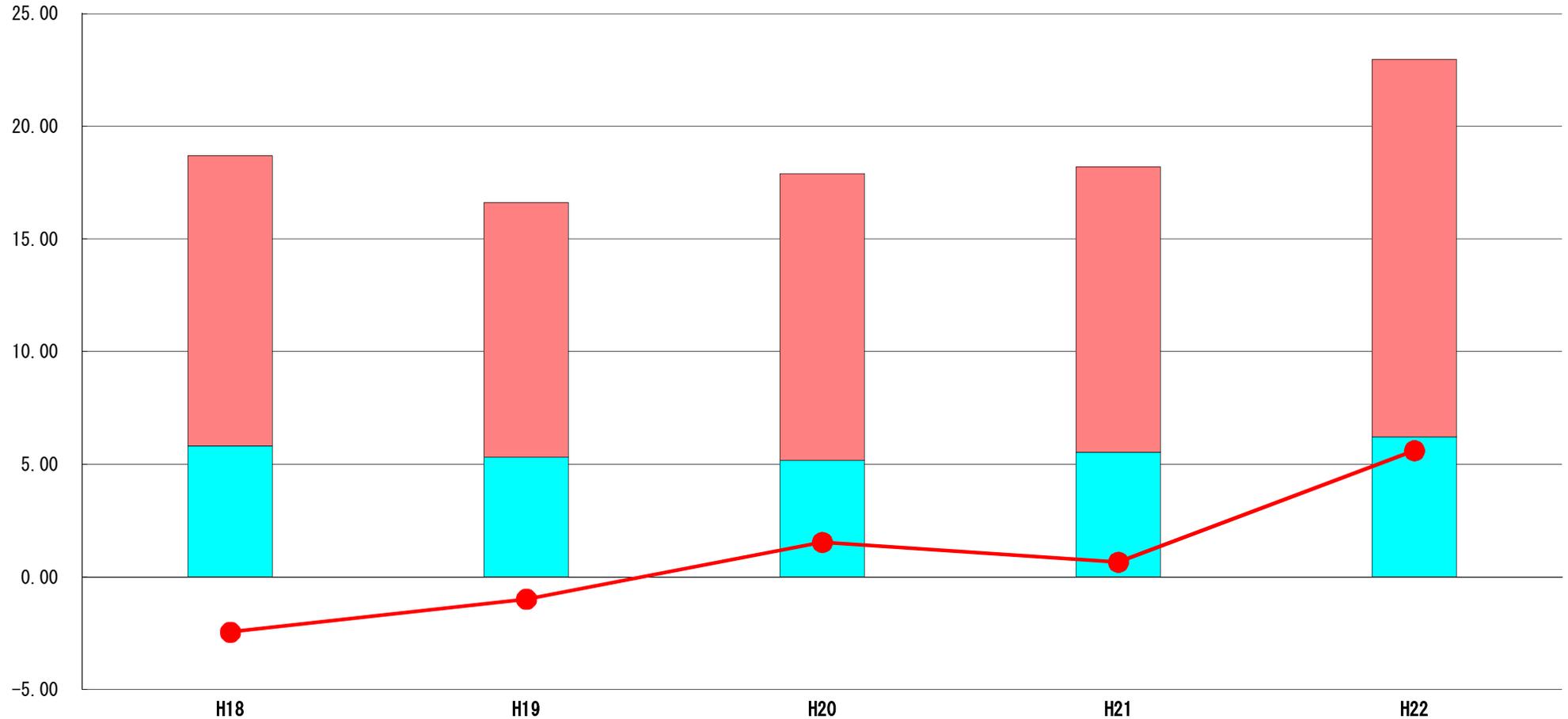
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	10,261,168	96,422	▲ 7.6	52,296	▲ 15.7	8.1
うち単独分	4,615,918	43,375	▲ 11.4	33,281	▲ 17.9	6.5
H19	4,241,920	40,057	▲ 58.5	49,332	▲ 5.7	▲ 52.8
うち単独分	2,440,124	23,043	▲ 46.9	29,329	▲ 11.9	▲ 35.0
H20	2,908,384	27,606	▲ 31.1	50,068	1.5	▲ 32.6
うち単独分	1,765,378	16,757	▲ 27.3	30,080	2.6	▲ 29.9
H21	5,320,629	50,487	82.9	53,925	7.7	75.2
うち単独分	3,484,417	33,063	97.3	34,260	13.9	83.4
H22	5,360,535	50,808	0.6	51,263	▲ 4.9	5.5
うち単独分	2,517,173	23,858	▲ 27.8	29,061	▲ 15.2	▲ 12.6
過去5年間平均	5,618,527	53,076	▲ 2.7	51,377	▲ 3.4	0.7
うち単独分	2,964,602	28,019	▲ 3.2	31,202	▲ 5.7	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

鹿児島県鹿屋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.88	11.28	12.73	12.67	16.74
 実質収支額		5.81	5.32	5.17	5.53	6.22
 実質単年度収支		▲ 2.45	▲ 0.99	1.53	0.65	5.61

分析欄

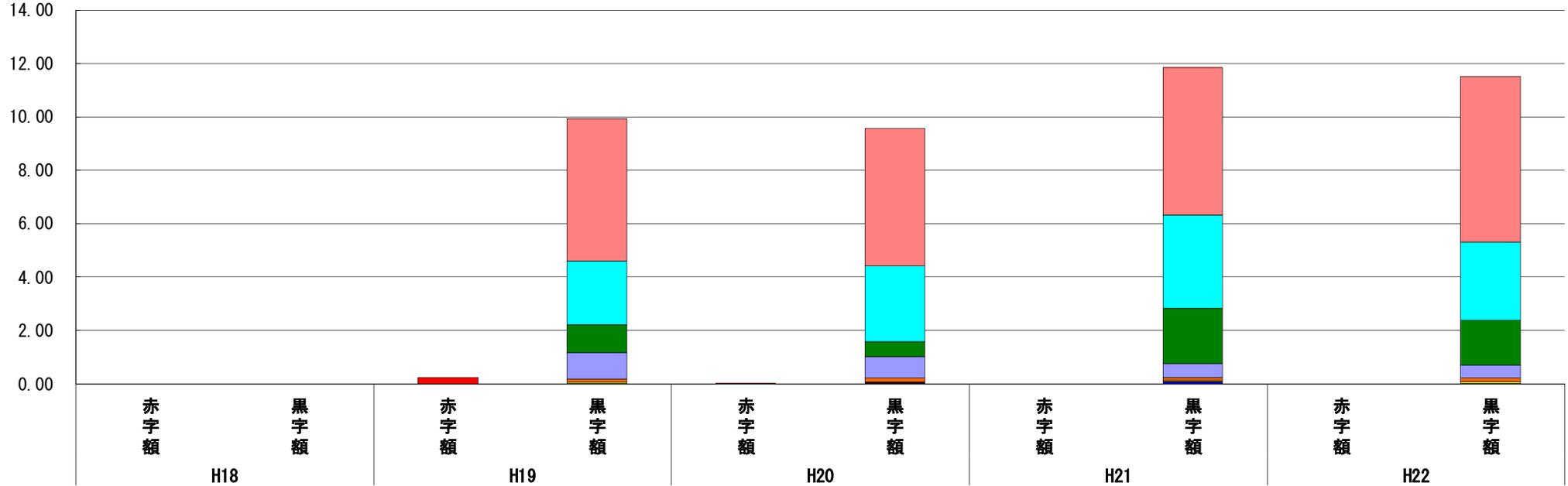
- ・財政調整基金は、三位一体改革等の影響による財源不足を補うため、一旦は減少したが、行財政改革の推進により近年は増加し、合併算定替えの終了による普通交付税の減額に備えている。
- ・実質収支は5%台を維持しているが、H21からは国の経済対策や交付税総額が確保されたことなどから増加している。
- ・実質単年度収支はH18～H19の基金繰入が大きかったこと等から▲(赤字)となったが、その後は、一定の歳入が確保されてきていることから黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿屋市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.32	5.17	5.52	6.21
水道事業		-	2.40	2.84	3.50	2.92
国民健康保険事業特別会計		-	1.04	0.55	2.07	1.69
介護保険事業特別会計		-	1.00	0.80	0.53	0.48
公共下水道事業特別会計		-	0.11	0.16	0.11	0.14
輝北簡易水道事業特別会計		-	0.05	0.01	0.03	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.02
下水道特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.24	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.06	0.00

分析欄

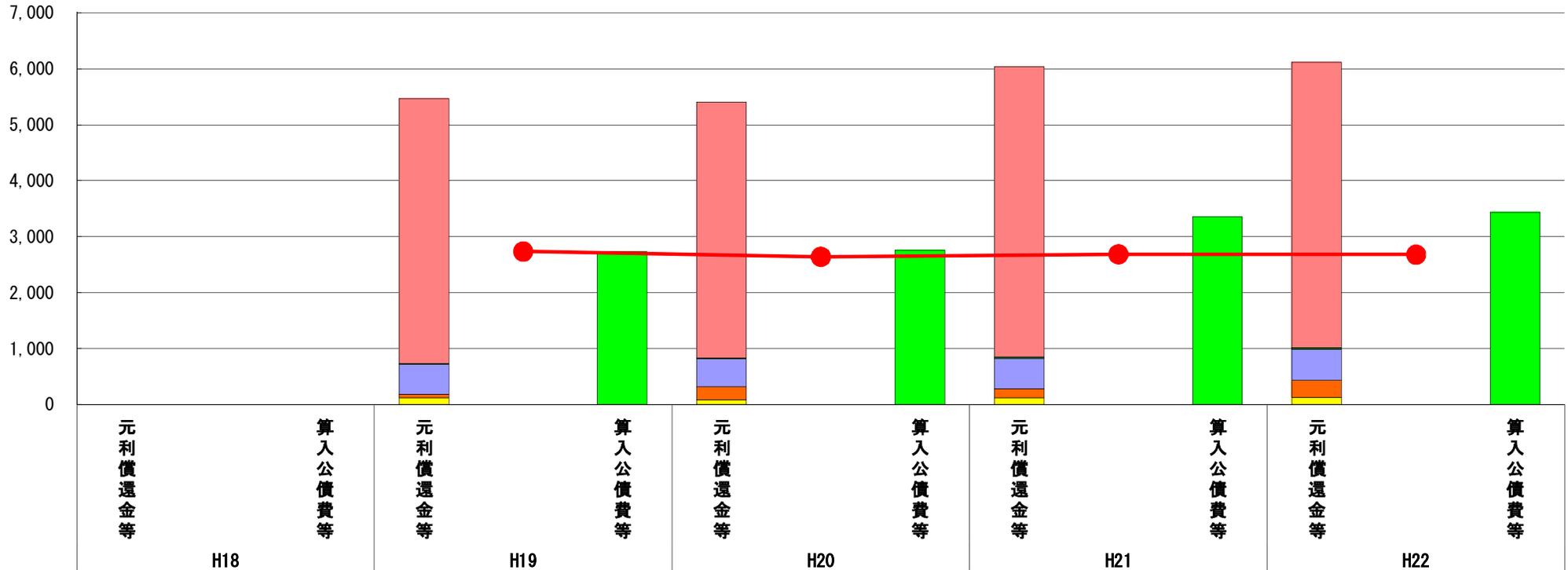
・連結実質赤字比率は、一般会計及び特別会計の実質収支が黒字であり、公営企業会計では資金不足が生じていないことから全ての会計で黒字となっている。その他会計は老人保健特別会計と立小野簡易水道事業特別会計の2会計で、廃止、統合によりいずれもH22までとなる。
 また、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計においては今後の医療費の伸び等で、簡易水道事業においては水道事業との統合による施設整備、公共下水道事業においては施設維持補修経費等の増加により、いずれも一般会計からの繰出が必要となるが、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な執行に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,727	4,567	5,191	5,111	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	23	23	23	23	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	530	490	548	549	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	67	236	162	310	
	債務負担行為に基づく支出額	-	116	85	116	127	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,727	2,759	3,353	3,437	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,736	2,642	2,687	2,683	

分析欄

・実質公債費比率は一般会計においては、毎年の地方債発行額を償還額以内とする抑制措置の実施などにより、H22は12.1%で、ほぼ横ばいで推移してきているところである。
 しかし、一部事務組合の起こした地方債の元金償還が始まることや、新たな事業も計画されていることなどから負担金等や発行額の増加が見込まれる。
 このため、計画的な事業の選別を実施するとともに、今後も地方債発行の抑制措置を継続するとともに交付税措置率の高い地方債の発行に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

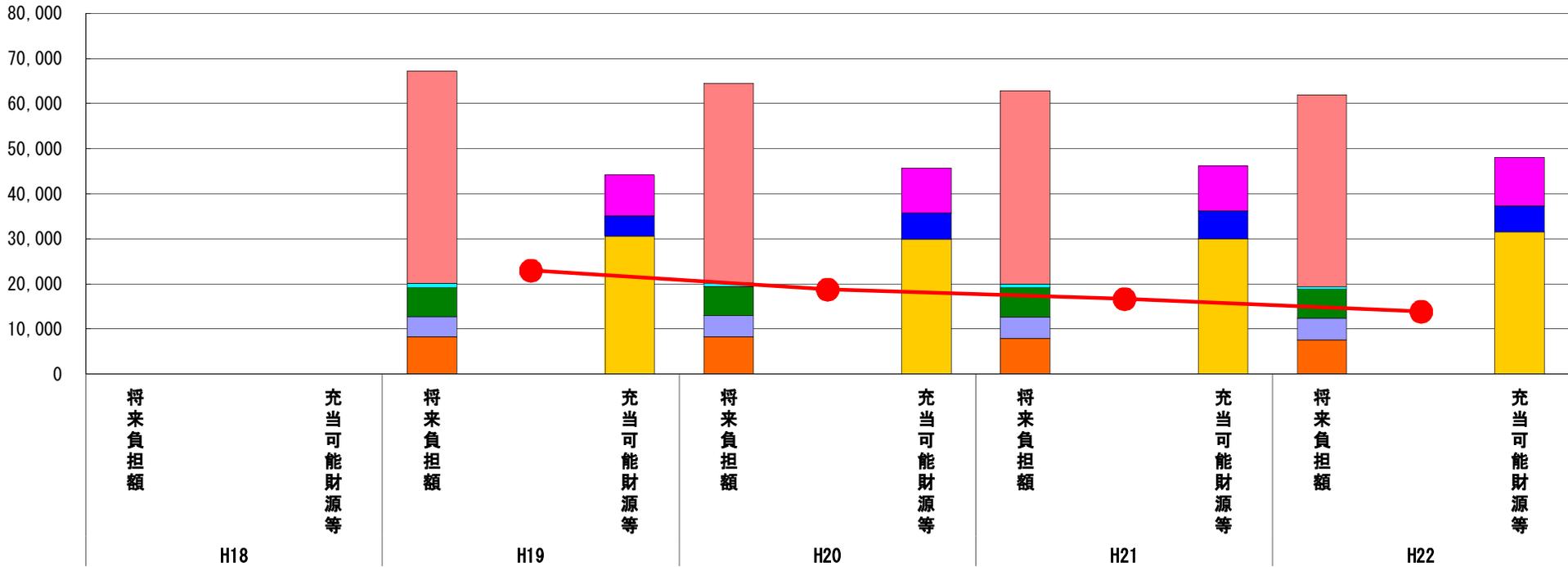
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県鹿屋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	47,041	44,264	42,811	42,536	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,017	825	879	655	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,446	6,425	6,531	6,380	
	組合等負担等見込額	-	4,343	4,729	4,615	4,772	
	退職手当負担見込額	-	8,346	8,258	7,986	7,626	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,213	9,990	9,913	10,835	
	充当可能特定歳入	-	4,361	5,837	6,182	5,693	
	基準財政需要額算入見込額	-	30,637	29,862	30,044	31,532	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,982	18,812	16,683	13,910	

分析欄

・将来負担比率は、年々下がって(改善)きており、H22は60.4%となっている。
 地方債の借入れ抑制や繰上償還の実施により地方債残高が減少してきていることや、行財政改革による職員数の削減により退職手当負担見込額が減少したほか、近年の経済対策に係る交付金等を活用した事業の実施などにより基金積立を増額することができたことなどから分子は減少してきている。
 しかし、国営の畑地かんがい事業の償還が始まることにより債務負担行為に基づく支出予定額の増加が見込まれることや国の施策等によっては、基金取崩も予想されることなどから不透明な要素は多いが、今後も引き続き行財政改革を進め、健全財政の堅持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。